

NEWS RELEASE

No. 24-16

2025年2月18日

(公財)損害保険事業総合研究所

損保総研レポート第150号を発刊し、次のレポートを掲載しました。

- ◆ 欧米等におけるサイバーリスク・保険の現状・課題および保険業界の取組み
- ◆ ドローン飛行規制の最新動向と諸外国におけるドローン保険の販売および業務への活用の現状

公益財団法人 損害保険事業総合研究所（理事長 後藤 浩之）では、研究員による調査研究の発表の場として機関誌「損保総研レポート」を定期刊行しています。

今号（第150号）では、以下のレポートを掲載するとともに、海外の金融・保険市場の動向を紹介しています。

<レポート>

◆欧米等におけるサイバーリスク・保険の現状・課題および保険業界の取組み

（主席研究員 濱田 和博）

生成AI等IT技術の急速な進化、およびそれらを実装した各種デジタルデバイスの企業・個人への普及、ならびにウクライナ、中東をはじめとする世界各地の地政学リスクの高まりなどを背景として、サイバーリスクは近年拡大・増大しています。また、社会、企業、個人のサイバーリスクに対する認識も高まっています。

このようなリスクの増大や、リスク認識の高まりを受けて、サイバーリスクへの対応策としてのサイバー保険への需要は増加しており、その市場規模は拡大を続けています。

本稿では、サイバーリスクの現況、サイバーリスク関連の規制の動向、サイバー保険市場の概況を説明したのち、サイバーリスク・保険における課題と保険業界等の取組みについて説明します。

◆ドローン飛行規制の最新動向と諸外国におけるドローン保険の販売および業務への活用の現状

（主席研究員 浦上 純）

ドローン（無人航空機）は、近年、技術革新による性能向上と小型化、市場の拡大等を背景に、様々な分野で急速に普及しています。わが国政府においては、ドローン技術の活用・推進を重要な政策課題として位置付けて、官民連携による取組みを積極的に推進している一方で、わが国のドローンを取り巻く法規制は多岐にわたっており、ドローンの活用を促進すべく飛行規制についてもめまぐるしく変化しています。また、損害保険分野においても、ドローン市場の急激な拡大に呼応する形で、ドローン保険市場は拡大しており、諸外国では様々なドローン保険商品が販売され、保険業務においてもドローンが活用されています。

本稿では、わが国におけるドローンの活用・推進政策やドローンに関する飛行規制の最新動向について説明するとともに、諸外国におけるドローン保険の販売実態、および保険業務におけるドローンの活用事例について紹介しています。

<その他>

◆ **金融・保険市場におけるトピックス**

- 欧州・規制動向：「アリアンツが EU の AI 法に関わる「AI 協定」に署名」
- 欧州・市場動向：「EIOPA が 2024 年下期金融安定レポートを公表」
- 米国・規制動向：「メリーランド州とカリフォルニア州でペット保険の法規制制定」
- 米国・規制動向：「カリフォルニア州で初めて火災保険料率算出に自然災害モデル利用を許可」
- タイ・市場動向：「ゼネラリと国連開発計画（UNDP）が連携してタイの中小零細企業を支援」

損保総研レポートは、当研究所ウェブサイトより、PDF 形式で無償にて閲覧・ダウンロードいただけます。（<https://www.sonposoken.or.jp/reports/>）

本件に関するお問い合わせ先

〒101-8335 千代田区神田淡路町 2 - 9
公益財団法人 損害保険事業総合研究所
研究部

（e メール：kenkyubu3@sonposoken.or.jp）

この資料は、保険関係業界紙各社へ同時に配付しております。

損保総研レポート第150号 目次

○欧米等におけるサイバーリスク・保険の現状・課題および保険業界の取組み

(執筆者 主席研究員 濱田 和博)

《目次》

1. はじめに
2. サイバーリスクの現況
3. サイバーリスク関連の規制の動向
4. サイバー保険市場の概況
5. サイバーリスク・保険における課題と保険業界等の取組み
6. おわりに

○ドローン飛行規制の最新動向と諸外国におけるドローン保険の販売および業務への活用の現状

(執筆者 主席研究員 浦上 純)

《目次》

1. はじめに
2. ドローンの定義・種類・市場規模
3. わが国におけるドローンの活用・推進政策とドローン事故の発生状況
4. ドローンに関する飛行規制
5. ドローン保険の販売実態
6. 保険業務におけるドローンの活用事例
7. おわりに

以 上